

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年1月11日

【四半期会計期間】 第4期第3四半期(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

【会社名】 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社

【英訳名】 United Super Markets Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤田 元宏

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田相生町1番地

【電話番号】 03-3526-4766

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 熊谷 直義

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田相生町1番地

【電話番号】 03-3526-4766

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 熊谷 直義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第3四半期 連結累計期間	第4期 第3四半期 連結累計期間	第3期
会計期間	自 2017年3月1日 至 2017年11月30日	自 2018年3月1日 至 2018年11月30日	自 2017年3月1日 至 2018年2月28日
売上高 (百万円)	503,225	508,038	677,557
経常利益 (百万円)	7,439	7,983	14,188
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,565	4,159	7,452
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	3,629	4,214	7,672
純資産額 (百万円)	136,292	141,753	139,539
総資産額 (百万円)	261,769	263,140	262,047
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	27.32	32.43	57.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	27.32	32.41	57.30
自己資本比率 (%)	51.9	53.7	53.1

回次	第3期 第3四半期 連結会計期間	第4期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年9月1日 至 2017年11月30日	自 2018年9月1日 至 2018年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.21	6.52

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である(株)カスミが保有する(株)ワンダーコーポレーションの株式を全部売却したことに伴い、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は首都圏でスーパーマーケット事業を展開する㈱マルエツ、㈱カスミ及びマックスバリュ関東㈱の完全親会社たる持株会社であります。文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、2018年7～9月期の実質GDPが前期比マイナスとなったものの、生産や設備投資は増加傾向で、緩やかな回復を遂げました。しかしながら、貿易収支等をめぐる国際情勢の不安定さは依然解消せず、国内経済への影響も懸念される状況が続いております。雇用環境は引き続き良好で、就業者数の増加や実質雇用所得の伸長が見られ、家計消費支出における食料品支出も伸長しました。一方、スーパーマーケットにおいては、賃金上昇や採用難に加え例年ない暖冬等の影響もあり、厳しい環境と認識しております。

このような情勢下、当社は、2018年2月期からの3年間を対象とする「中期経営計画」の達成に向け、シナジー創出を加速すべく今年度より資材調達部、仕入統合推進部を新設し、さらに、事業インフラの共通化による効率化を推進することを目的に㈱マルエツ及び㈱カスミの財務経理部門及びICT部門を統合する組織改正を実施いたしました。また、新たなスーパーマーケットモデルへの転換を目的に、業態開発部及びデジタル事業企画部を新設してその検討を進めております。

当第3四半期連結累計期間の主な内容及び成果といたしましては、一部商品部門の仕入統合を継続するとともに、共同企画商品や共同調達を拡大し、プライベートブランド商品「eatime」も、順次新たな商品を発売し、12月までに合計61品目といたしました。ICT部門ではシステムコスト削減の取り組みを継続し、併せて、7つの協働タスクを立ち上げ、会計システム等のインフラ統合やデジタル化による業務効率化を推進しております。コスト構造の改革においては、資材等の共同調達によるコスト削減を継続するとともに、総労働時間に着目した人件費伸長率抑制の取り組みを推進しております。また、グループとして最適な効率を追求する次世代の物流体制構築に向け、外部の企業の方々との研究会を継続してまいりました。

主要連結子会社において、㈱マルエツでは、新たな事業構造への「転換」の年と位置づけ「質の高い商売への転換」「生産性の高い職場への転換」「勝ち抜く為の環境づくり」に取り組んでおります。主な施策として、仕入構造の見直し及び仕入販売計画の精度向上を図り、荒利益率の改善を進めました。また、198店舗へ拡大した「セミセルフレジ」、効率的な店舗オペレーションの構築に向けて導入した「トータルLSPシステム」、新たに都心店では20店舗に導入した「電子棚札」などにより省力化の取り組みを推進いたしました。そして、「食のデリカ化」への対応として、改装店舗を中心に旬の生鮮素材を活用した「生鮮デリカ」を46店舗へ拡大いたしました。

㈱カスミでは、お客さまの声やご要望、従業員のアイデアを傾聴し、地域の皆さまに「いいね！」と共感していただける店舗づくりを目指し、お店に行くと何か発見がある、楽しいコトを体験できる、新たな交流が生まれる、地域の生活拠点づくりに向けた取り組みを推進しております。サービス面におきましては、お客さまの利便性向上を図るため、3月にイオン電子マネー「WAON」の決済サービスを開始し「WAON一体型KASUMIカード」を導入、9月には電子マネー「KASUMI WAONカード」を発行いたしました。さらに、10月に新設したカスミ筑波大学店において完全キャッシュレス店舗の実験を開始いたしました。また、店舗オペレーションの再構築によるサービスレベル及び生産性の向上を目的に業務改革推進プロジェクトをスタートし、モデル店舗を中心に作業標準化の取り組みを推進しております。

マックスバリュ関東㈱では、-「買物する“よろこび”を創造する-をビジョンに掲げ、「商品が来店動機となるSMへの進化」「仕組みによる生産性の改善」「改革を推進する組織力・人財の強化」に取り組ましました。主な施策としては、独自の提供価値の確立へ向けて、生鮮強化による来店頻度の向上 来店動機となり得る意志のある品揃え 継続的な活性化・修繕投資による店舗年齢の若返り 店舗方針による顧客視点・現場起点の改革により、客数増加トレンドへの転換に取り組ましました。また、生産性の改善を推進すべく モデル店舗における新たな投入人時モデルの構築・水平展開 本部起案による継続的なコスト構造の改革に取り組ましました。

当第3四半期連結累計期間において、㈱マルエツが6店舗、㈱カスミが5店舗、当社グループ計で11店舗を新設いたしました。一方、経営資源の効率化を図るため、㈱マルエツが3店舗、㈱カスミが3店舗、当社グループ計で6店舗を閉鎖いたしました。その結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、中国江蘇省の2店舗を含めて518店舗となりました。

また、当社グループは環境・社会貢献活動にも積極的に取り組み、グループ各店舗では、食品トレー、牛乳パック等のリサイクル資源の回収を継続して行う他に、(株)カスミでは期限到来前の食品の有効活用のため、フードバンクへの食品の寄付も継続し当第3四半期連結会計期間末でこの活動は56店舗まで拡大いたしました。

なお、当社グループはスーパーマーケット事業を単一セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は、全店前年比101.0%となりました。また、売上高総利益率が前年同四半期より0.3%増の28.5%となったことから、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、営業収益が5,193億12百万円（前年同四半期比1.0%増）、営業利益が76億99百万円（前年同四半期比6.3%増）、経常利益が79億83百万円（前年同四半期比7.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が41億59百万円（前年同四半期比16.7%増）と増収増益になりました。

（参考情報）

主要連結子会社では、当第3四半期連結累計期間における(株)マルエツ単体の営業収益は2,802億40百万円（前年同四半期比0.4%増）、(株)カスミ単体の営業収益は2,032億67百万円（前年同四半期比1.7%増）、マックスバリュ関東(株)単体の営業収益は327億17百万円（前年同四半期比1.5%増）の結果となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億92百万円増加し、2,631億40百万円となりました。

流動資産は、12億53百万円増加し、681億98百万円となりました。これは主に、たな卸資産が16億3百万円増加した一方で、現金及び預金2億28百万円、未収入金が2億16百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、1億61百万円減少し、1,949億41百万円となりました。これは主に、有形固定資産が41億66百万円増加した一方で、無形固定資産1億55百万円、投資その他の資産41億72百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億21百万円減少し、1,213億86百万円となりました。

流動負債は、11億69百万円増加し、840億91百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金36億38百万円、賞与引当金20億83百万円がそれぞれ増加した一方で、短期借入金30億円、未払法人税等15億94百万円、関係会社事業整理損失引当金13億73百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、22億90百万円減少し、372億94百万円となりました。これは主に、長期借入金24億円が減少したことによるものであります。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ22億13百万円増加し、1,417億53百万円となりました。これは主に、利益剰余金が21億6百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	131,681,356	131,681,356	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	131,681,356	131,681,356	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年11月30日		131,681,356		10,000		2,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,409,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 128,094,500	1,280,945	-
単元未満株式	普通株式 177,456	-	-
発行済株式総数	131,681,356	-	-
総株主の議決権	-	1,280,945	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が39株、証券保管振替機構名義の株式が53株含まれております。

【自己株式等】

2018年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	東京都千代田区 神田相生町1番地	3,409,400	-	3,409,400	2.59
計	-	3,409,400	-	3,409,400	2.59

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年3月1日から2018年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,709	25,480
受取手形及び売掛金	389	436
たな卸資産	16,964	18,567
未収入金	18,198	17,982
繰延税金資産	2,469	2,644
その他	3,337	3,211
貸倒引当金	124	124
流動資産合計	66,945	68,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	64,956	66,575
土地	43,811	45,162
その他（純額）	20,726	21,922
有形固定資産合計	129,494	133,661
無形固定資産		
のれん	13,843	13,228
その他	2,711	3,170
無形固定資産合計	16,554	16,398
投資その他の資産		
投資有価証券	6,804	3,190
繰延税金資産	8,554	7,799
退職給付に係る資産	218	632
差入保証金	32,159	31,970
その他	1,616	1,588
貸倒引当金	299	300
投資その他の資産合計	49,053	44,881
固定資産合計	195,102	194,941
資産合計	262,047	263,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,443	51,081
短期借入金	5,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	3,400	3,250
未払法人税等	2,150	556
賞与引当金	1,997	4,080
関係会社事業整理損失引当金	1,373	-
店舗閉鎖損失引当金	239	87
株主優待引当金	278	235
その他	21,040	22,799
流動負債合計	82,922	84,091
固定負債		
長期借入金	24,500	22,100
繰延税金負債	150	150
転貸損失引当金	99	60
退職給付に係る負債	1,039	1,096
資産除去債務	5,485	5,739
その他	8,310	8,148
固定負債合計	39,585	37,294
負債合計	122,507	121,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	104,320	104,321
利益剰余金	27,590	29,697
自己株式	3,751	3,745
株主資本合計	138,159	140,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54	39
為替換算調整勘定	238	228
退職給付に係る調整累計額	774	728
その他の包括利益累計額合計	958	997
新株予約権	52	96
非支配株主持分	369	385
純資産合計	139,539	141,753
負債純資産合計	262,047	263,140

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)
売上高	503,225	508,038
売上原価	361,277	363,160
売上総利益	141,948	144,877
営業収入	10,933	11,273
営業総利益	152,882	156,151
販売費及び一般管理費	145,639	148,452
営業利益	7,243	7,699
営業外収益		
受取利息	49	50
受取配当金	43	38
持分法による投資利益	-	5
補助金収入	95	153
その他	170	167
営業外収益合計	359	414
営業外費用		
支払利息	119	95
持分法による投資損失	4	-
その他	37	35
営業外費用合計	162	131
経常利益	7,439	7,983
特別利益		
関係会社事業整理損失引当金戻入益	-	1,373
特別利益合計	-	1,373
特別損失		
固定資産除売却損	42	-
減損損失	1,214	438
店舗閉鎖損失引当金繰入額	191	27
店舗閉鎖損失	39	117
投資有価証券評価損	3	-
関係会社株式売却損	-	1,373
特別損失合計	1,491	1,957
税金等調整前四半期純利益	5,948	7,399
法人税、住民税及び事業税	3,058	2,675
法人税等調整額	676	544
法人税等合計	2,382	3,219
四半期純利益	3,565	4,179
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,565	4,159

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)
四半期純利益	3,565	4,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	95
為替換算調整勘定	31	13
退職給付に係る調整額	97	25
持分法適用会社に対する持分相当額	34	21
その他の包括利益合計	63	35
四半期包括利益	3,629	4,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,638	4,198
非支配株主に係る四半期包括利益	8	15

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である㈱カスミが保有する㈱ワンダーコーポレーションの株式を全部売却したことに伴い、同社の持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

関連会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
㈱セイブ	12百万円	18百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額(負ののれんの償却額を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
減価償却費	8,168百万円	8,141百万円
のれんの償却額	609百万円	609百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年4月11日 取締役会	普通株式	921	7.00	2017年2月28日	2017年5月8日	利益剰余金
2017年10月4日 取締役会	普通株式	1,039	8.00	2017年8月31日	2017年10月20日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月11日 取締役会	普通株式	1,026	8.00	2018年2月28日	2018年5月7日	利益剰余金
2018年10月10日 取締役会	普通株式	1,026	8.00	2018年8月31日	2018年10月19日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スーパーマーケット事業を単一セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27円32銭	32円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,565	4,159
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,565	4,159
普通株式の期中平均株式数(株)	130,503,982	128,272,256
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27円32銭	32円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	17,275	72,375
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2018年10月10日開催の取締役会において、2018年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,026百万円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2018年10月19日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年1月9日

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津田良洋	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本一朗	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田円	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社の2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年9月1日から2018年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年3月1日から2018年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。